

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年6月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 太一
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	9,765,158	9,784,989	20,445,721
経常利益 (千円)	1,012,906	389,506	2,104,621
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	709,582	222,524	1,514,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	965,464	75,082	1,900,622
純資産額 (千円)	21,331,323	21,930,966	22,085,314
総資産額 (千円)	26,974,332	27,582,987	28,223,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.07	29.48	200.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	79.5	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	878,028	581,855	2,026,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,148,782	1,650,888	2,124,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,489	233,133	414,587
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,076,964	5,738,425	7,131,258

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年2月1日 至2022年4月30日	自2023年2月1日 至2023年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.55	25.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入について表示方法の変更を行っております。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の業績について、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年11月1日～2023年4月30日）における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、欧米経済減速の背景となった高インフレと金融引き締め、銀行の破綻・経営不安が金融危機につながる懸念が生じる等、先行き不透明なものとなっております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進む中、経済活動は正常化に向かい、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、急激な為替の変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、社会全体をより良くすることを第一に、環境、品質、機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,784百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、ファインケミカル事業の売上高の減少や急激な為替の変動による為替差損の計上により、営業利益523百万円（前年同期比37.9%減）、経常利益389百万円（前年同期比61.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益222百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更し、廃溶剤の蒸留を基本に付加価値の高い製品の製造・販売を行うとともに、当社グループとして循環型社会形成に向け、環境に対する取組みを推進しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

##### a. 塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械、農業機械、特殊車両を中心に採用された意匠、機能性塗料が順調であったこと、中国でモーターコア向けの塗料が堅調であったことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、主力外装建材ユーザーの高耐久商材向け塗料や内装建材向けの抗ウイルス仕様塗料の需要が増えたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。セグメント利益は、エネルギー価格の高騰や物流コストの上昇などの影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6,127百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は395百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

##### b. ファインケミカル事業

モビリティ（自動車関連）向けのコーティング剤の需要は堅調であったものの、巣ごもり需要が一服したことによるディスプレイ業界の急激な在庫調整の影響を受け、スマートフォンのアクセサリー、PC、光学フィルム向けのコーティング剤の需要が減少したことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,070百万円（前年同期比33.8%減）、セグメント利益は317百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

### c. 蒸留事業

新規ユーザーの獲得や新商材の販路拡大等により、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、蒸留事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,586百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は204百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は27,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が122百万円、その他有形固定資産（純額）が114百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が483百万円、その他流動資産が111百万円、建物及び構築物（純額）が103百万円、機械装置及び運搬具（純額）が74百万円、長期預金が70百万円減少したことによるものであります。

負債は5,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ486百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が377百万円、未払法人税等が116百万円、役員退職慰労引当金が30百万円減少したことによるものであります。

純資産は21,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を222百万円計上した一方で、配当金の支払233百万円があったことと、為替換算調整勘定が168百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円減少し、5,738百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は581百万円（前年同期は878百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益355百万円、減価償却費370百万円、売上債権の減少343百万円による資金の増加と仕入債務の減少365百万円、法人税等の支払228百万円による資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,650百万円（前年同期は1,148百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻による収入285百万円、有価証券の償還による収入2,200百万円、信託受益権の償還による収入2,200百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出300百万円、定期預金の預入による支出1,709百万円、有価証券の取得による支出2,200百万円、信託受益権の取得による支出2,100百万円による資金の減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は233百万円（前年同期は233百万円の支出）となりました。これは配当金の支払233百万円によるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は447百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年2月1日 ～ 2023年4月30日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年 4 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合 ( % )
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,167	15.46
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	709	9.40
粕谷 太一	名古屋市天白区	507	6.72
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山 3 丁目2426番地	270	3.58
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	246	3.26
粕谷 英史	名古屋市天白区	243	3.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	240	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	230	3.05
NTCホールディングス株式会社	名古屋市天白区八事天道 3 2 3 - 1	220	2.92
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 丁目33番13号	210	2.78
計	-	4,044	53.58

( 注 ) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 4 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 595,000	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 7,544,000	75,440	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1 単元 ( 100株 ) 未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,440	-

( 注 ) 1 . 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	595,000	-	595,000	7.31
計	-	595,000	-	595,000	7.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,993,476	7,999,525
受取手形及び売掛金	5,822,506	5,338,756
電子記録債権	899,175	1,021,906
有価証券	1,400,000	1,400,000
商品及び製品	1,293,639	1,293,972
仕掛品	59,623	41,878
原材料及び貯蔵品	850,342	853,828
その他	1,067,134	955,476
貸倒引当金	6,355	6,111
流動資産合計	19,379,542	18,899,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,338,160	3,234,333
機械装置及び運搬具（純額）	1,583,761	1,509,140
土地	1,743,380	1,743,380
その他（純額）	418,742	533,659
有形固定資産合計	7,084,044	7,020,513
無形固定資産	395,347	363,246
投資その他の資産		
投資有価証券	405,082	449,974
繰延税金資産	87,156	48,568
長期預金	741,300	670,650
その他	131,798	131,488
貸倒引当金	686	686
投資その他の資産合計	1,364,651	1,299,994
固定資産合計	8,844,043	8,683,754
資産合計	28,223,586	27,582,987
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,643	3,548,626
電子記録債務	79,750	89,367
未払法人税等	227,062	110,247
賞与引当金	276,244	233,537
役員賞与引当金	37,100	15,500
その他	1,002,904	1,093,601
流動負債合計	5,548,706	5,090,880
固定負債		
繰延税金負債	9,807	9,592
役員退職慰労引当金	204,730	174,651
退職給付に係る負債	138,412	132,409
その他	236,616	244,486
固定負債合計	589,565	561,140
負債合計	6,138,271	5,652,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,317,994	3,319,917
利益剰余金	16,449,009	16,437,597
自己株式	513,844	511,261
株主資本合計	20,879,499	20,872,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,147	160,976
為替換算調整勘定	1,088,969	920,093
退職給付に係る調整累計額	25,301	22,695
その他の包括利益累計額合計	1,205,815	1,058,373
非支配株主持分	-	-
純資産合計	22,085,314	21,930,966
負債純資産合計	28,223,586	27,582,987

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)
売上高	9,765,158	9,784,989
売上原価	7,392,926	7,647,187
売上総利益	2,372,232	2,137,801
販売費及び一般管理費	1,528,399	1,613,999
営業利益	843,833	523,802
営業外収益		
受取利息	3,430	15,504
受取配当金	7,151	8,971
為替差益	151,053	-
その他	7,798	4,735
営業外収益合計	169,434	29,212
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	-	163,237
その他	359	267
営業外費用合計	360	163,508
経常利益	1,012,906	389,506
特別利益		
固定資産売却益	2,846	2,489
補助金収入	800	-
保険解約返戻金	28,608	-
特別利益合計	32,254	2,489
特別損失		
固定資産処分損	16,190	36,190
固定資産圧縮損	800	-
特別損失合計	16,990	36,190
税金等調整前四半期純利益	1,028,171	355,805
法人税、住民税及び事業税	253,255	100,044
法人税等調整額	65,333	33,236
法人税等合計	318,589	133,280
四半期純利益	709,582	222,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,582	222,524

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	709,582	222,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,083	18,829
為替換算調整勘定	295,352	168,876
退職給付に係る調整額	1,386	2,606
その他の包括利益合計	255,882	147,441
四半期包括利益	965,464	75,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965,464	75,082
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,028,171	355,805
減価償却費	344,501	370,402
固定資産圧縮損	800	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	5	244
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	2,978	2,277
受取利息及び受取配当金	10,581	24,476
支払利息	1	3
固定資産処分損益 ( は益 )	16,190	36,190
固定資産売却損益 ( は益 )	2,846	2,489
為替差損益 ( は益 )	147,327	156,702
売上債権の増減額 ( は増加 )	83,993	343,229
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	222,186	13,082
仕入債務の増減額 ( は減少 )	310,026	365,606
補助金収入	800	-
保険解約返戻金	28,608	-
その他	98,104	62,343
小計	1,270,257	791,813
利息及び配当金の受取額	8,839	18,616
利息の支払額	-	1
法人税等の還付額	1	11
法人税等の支払額	401,070	228,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,028	581,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,800	1,709,227
定期預金の払戻による収入	102,800	285,700
有価証券の取得による支出	2,900,000	2,200,000
有価証券の償還による収入	2,800,000	2,200,000
信託受益権の取得による支出	2,200,000	2,100,000
信託受益権の償還による収入	2,100,146	2,200,158
有形固定資産の取得による支出	422,308	300,429
有形固定資産の売却による収入	3,100	5,657
無形固定資産の取得による支出	15,640	9,661
長期預金の預入による支出	592,397	-
投資有価証券の取得による支出	1,312	21,503
差入保証金の差入による支出	453	1,156
差入保証金の回収による収入	974	328
補助金の受取額	800	-
保険積立金の解約による収入	68,451	-
その他	8,143	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148,782	1,650,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	233,489	233,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,489	233,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,033	90,665
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	364,210	1,392,833
現金及び現金同等物の期首残高	7,441,174	7,131,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,076,964	5,738,425

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

従来、廃溶剤を回収したドラム缶等の容器を資材として売却した収入は、「物品売却益」として「営業外収益」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応を明確にして、当社グループの事業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に含めておりました「物品売却益」21,704千円は、「売上原価」に組替えております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2022年10月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 4 月30日 )
受取手形	- 千円	116,550千円
電子記録債権	-	116,438

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日 )
給料及び手当	310,211千円	321,719千円
賞与引当金繰入額	73,627	72,287
役員賞与引当金繰入額	17,050	15,500
退職給付費用	10,543	13,417
役員退職慰労引当金繰入額	10,715	8,730
研究開発費	303,498	315,062

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日 )
現金及び預金勘定	7,473,064千円	7,999,525千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	396,100	2,261,100
現金及び現金同等物	7,076,964	5,738,425



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	233,845	31	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月6日 取締役会	普通株式	181,112	24	2022年4月30日	2022年7月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	233,936	31	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月2日 取締役会	普通株式	150,986	20	2023年4月30日	2023年7月4日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より物品売却益の表示方法を営業外収益から売上原価に変更しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、塗料事業のセグメント利益が4,237千円、蒸留事業のセグメント利益が17,467千円それぞれ増加しております。

前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日 至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,807,410	1,617,639	2,340,108	9,765,158	-	9,765,158
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,482	-	154,683	163,165	163,165	-
計	5,815,892	1,617,639	2,494,792	9,928,324	163,165	9,765,158
セグメント利益	497,146	548,033	140,762	1,185,942	342,108	843,833

(注)1. セグメント利益の調整額 342,108千円は、セグメント間取引消去6,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 348,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自2022年11月1日 至2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	蒸留事業	計		
売上高						
（1）外部顧客への売上高	6,127,911	1,070,217	2,586,859	9,784,989	-	9,784,989
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,500	-	128,021	136,521	136,521	-
計	6,136,411	1,070,217	2,714,880	9,921,510	136,521	9,784,989
セグメント利益	395,663	317,847	204,737	918,248	394,446	523,802

（注）1. セグメント利益の調整額 394,446千円は、セグメント間取引消去 172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 394,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称の変更）

第1四半期連結会計期間より、従来「シンナー事業」としていた報告セグメントの名称を「蒸留事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（金融商品関係）

金融商品の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	2,653,319	-	-	2,653,319
建材用塗料	3,061,766	-	-	3,061,766
その他	92,324	-	-	92,324
ファインケミカル製品	-	1,617,639	-	1,617,639
再生溶剤等	-	-	2,340,108	2,340,108
顧客との契約から生じる収益	5,807,410	1,617,639	2,340,108	9,765,158
外部顧客への売上高	5,807,410	1,617,639	2,340,108	9,765,158

当第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	塗料事業	ファインケミカル事業	蒸留事業	
金属用塗料	2,815,651	-	-	2,815,651
建材用塗料	3,189,974	-	-	3,189,974
その他	122,285	-	-	122,285
ファインケミカル製品	-	1,070,217	-	1,070,217
再生溶剤等	-	-	2,586,859	2,586,859
顧客との契約から生じる収益	6,127,911	1,070,217	2,586,859	9,784,989
外部顧客への売上高	6,127,911	1,070,217	2,586,859	9,784,989

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年11月1日 至 2022年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）
1株当たり四半期純利益金額	94円07銭	29円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （千円）	709,582	222,524
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（千円）	709,582	222,524
普通株式の期中平均株式数（株）	7,543,506	7,547,435

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

2023年6月5日、当社本社工場において火災が発生しました。被害の状況、復旧の見通し、今後の事業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、現時点で当火災に関連した損失等の金額を合理的に見積ることは困難な状況であります。

## 2【その他】

2023年6月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （イ）配当金の総額 150,986千円
- （ロ）1株当たりの金額 20円00銭
- （ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年7月4日

（注）2023年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 6月14日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岸田 好彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩幸  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。